

# SABO NEWS LETTER

第 89 号【発行日】平成 19 年 6 月 25 日（月）【発行】（社）全国治水砂防協会

## 目 次

- 1 . 目次・行事予定 . . . . . 1
- 2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶 . . . . . 2
- 3 . 平成 19 年「土砂災害に対する全国統一防災訓練」実施結果概要 . . . 5
- 4 . 土砂災害防止月間について . . . . . 6

## 行 事 予 定

（国土交通省砂防部）

7/30 地すべりがけ崩れ対策道県議会協議会（砂防会館別館 利根会議室）

（全国治水砂防協会）

7/25 全国治水砂防協会 理事・顧問会議（砂防会館別館 霧島会議室）

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

遅い梅雨入り後、好天が続いていますが、今後の雨には十分注意が必要です。特に、能登半島地震で大きく揺れた地域では、斜面が緩んでいるおそれがあり、大雨時には崩壊発生が危惧されます。地震後の大雨には十分注意してください。

## **全国統一防災訓練が、規模を拡大して実施されました**

昨年からはまった「土砂災害に対する全国統一防災訓練」が、今年は5月27日に実施されました。今後実施が予定されているところも含めると、昨年より倍増の参加者となります。ご協力に感謝するとともに、今後も、引き続き積極的なご参加をお願いいたします。

## **基本方針2007にも、土砂災害対策の重要性が盛り込まれました**

6月19日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2007」、今年のいわゆる骨太の基本方針には、「集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。」とし、「大規模地震、大規模水害・土砂災害、津波・高潮、豪雪等への対策を推進する。」と書かれています。

このところ土砂災害が多発しているため、災害発生箇所への後追い対策に追われているのが実態です。数多くある土砂災害危険箇所に対する予防措置を計画的に実施するための予算確保にも努力してまいりますので、会員の皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

## **土砂災害対策懇談会提言中間取りまとめをいただきました**

新たな「社会資本整備重点計画」策定に向けて、「土砂災害対策懇談会」を設置し、ご議論いただいているところですが、このたび、「死者ゼロの実現を目指して」と題する提言中間取りまとめをいただきました。中期的展望に立った土砂災害対策の主要な施策の展開方針として、

- 1．人命を守る重点的な土砂災害対策の推進
  - 2．国民の生活や経済活動の基盤を支える国土保全
  - 3．土砂災害に強い地域づくり
  - 4．事業評価等によるアカウンタビリティの向上
  - 5．土砂災害に関する国際貢献への取り組みの推進
- という5項目で構成されています。今後、社会資本整備審議会河川分科会における「中期

(次頁へ続く)

的な展望に立った今後の治水対策のあり方について」の答申に反映していただくとともに、さらに懇談会でのご議論をいただき、12月には、最終提言をいただく予定です。

## 人命被害が起きた土砂災害の9割が、突然発生しています

土砂災害は同じ箇所でも繰り返し発生しているのでしょうか。昨年の災害箇所でも、地元の方が「これまで土砂災害は起きていないし、まったく起きるとは思っていなかった」とおっしゃっていたのが印象的でした。

平成16年から18年の3年間に、土砂災害によって死者・行方不明者が発生した63箇所について、それぞれの箇所における過去の土砂災害発生年を調べてみると、何とその9割が大正年間まで（96年間）さかのぼっても、土砂災害の記録が無いことが分かりました。

土砂災害から人命を守るためには、土砂災害が起きていない土砂災害危険箇所についても、その危険性を理解していただき、大雨の時には避難していただくことが大切といえます。

## 「土砂災害警戒避難ガイドライン」を作成し、発表しました

前回のニュースレターでお知らせしました、「土砂災害警戒避難ガイドライン」を4月に作成し、発表しました。国土交通省の砂防部のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

頻発する土砂災害によって、多くの人命が失われている現状ですが、土砂災害に対する警戒避難は、決して順調にしているとは言いがたい状況です。昨年の事例をみても、災害発生前に避難勧告が出されたのは、わずか数パーセントであり、多くの方が、避難しないまま被災しているのが実態です。逆に言えば、それだけ土砂災害に対する警戒避難は難しいといえます。

このガイドラインは、有識者のご意見を伺いながら、警戒避難の実態を踏まえたものとしていきます。その中で、基本的事項として強調しているのが、土砂災害についての共通認識を持つことの重要性です。土砂災害は、

永年発生していなくても突然発生し、しかも、前触れも少なく突発的に発生すること  
大きな破壊力を持っており、人命を奪う悲惨な災害であること

災害の発生を予測することが難しいこと

などが特徴といえます。住民と行政が、これらの特徴について共通認識を持ち、そのうえで、主体的にそれぞれの役割分担をしっかりと果たし、かつ、緊密に連携して、初めて土砂

災害から人命を守ることができるといえます。

このガイドラインは、具体的事例や経験談等も含めて紹介しています。ぜひ活用して、土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化を進めていただきたいと思います。

## **土砂災害に対する共通認識の醸成にご尽力をお願いします**

難しい土砂災害に対する警戒避難を的確に行うために、住民と行政の双方が、土砂災害についての共通認識を持つことが大切ですが、そのための機会として、現在、都道府県によって各地で行われている、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための地元説明会が、貴重な場になると考えられます。同区域の指定は、警戒避難体制の整備・強化が一つの目的ですから、単に同区域の指定について説明するだけでなく、土砂災害の特徴等についてご理解いただくとともに、市町村からも警戒避難体制について、いっしょに取り組んでいくことを、住民の方々に理解していただくことが大切です。ぜひとも、積極的なご協力をお願いいたします。

## **火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドラインを作成、発表しました**

これまで、火山活動が活発で火山活動による社会的影響の大きい29火山に対して、火山ハザードマップを作成するとともに、噴火災害を軽減するための対策を進めてきましたが、火山活動が急に活発化したときに、緊急対策を迅速かつ効果的に実施し、被害をできる限り軽減（減災）するために、市町村や関係機関と連携して、「火山噴火緊急減災対策砂防計画」を策定することとしています。このたび、有識者のご意見をいただきながら、「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」を作成しました。国土交通省の砂防部のホームページにも掲載しています。

平成19年度には、十勝岳、樽前山、秋田駒ヶ岳、浅間山、富士山、霧島山、桜島について本格的な計画検討に着手する予定です。関係する会員の方々には、ご協力をお願いいたします。

南米ペルー沖合で、ラ・ニーニャ現象が発生しており、その影響で、梅雨が短く猛暑との予測も聞かれます。しかし、数日間の豪雨であっても、土砂災害が発生するには十分です。梅雨から台風シーズンにかけて土砂災害にはくれぐれもご注意をお願いいたします。

砂防部長 亀江幸二

## 平成19年 土砂災害に対する全国統一防災訓練 実施結果概要

警戒避難体制の強化を図るため、全国の都道府県、市町村を実施主体とする「土砂災害に対する全国統一防災訓練」を平成19年5月27日(日)に実施。

近年の土砂災害警戒避難に係る課題に鑑み、以下について重点的に実施。

平成18年に土砂災害が発生した地域や土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定がされた地域での実施

情報伝達、及び土砂災害警戒情報、前兆現象を活用した避難勧告の発令

災害時要援護者を主体とした住民避難、及び避難所・避難経路の安全確認

ヘリによる孤立化集落からの住民救出訓練

### 実施都道府県・市町村

32都道府県 224市町村

### 参加機関

地域住民 市町村、消防署、警察署、消防団 都道府県 国土交通省 等

### 参加人数

約16,737人(5/27実施)

### 今後の予定

各都道府県、市町村等において、今回の訓練で明らかになった警戒避難に係る課題及び改善策について検討し、改善を図り、出水期に向けて警戒避難体制の整備等に活かす。(他15都道府県は別日程により訓練実施)

#### 高知県大豊町



自衛隊ヘリによる孤立化集落からの住民救出訓練

#### 福島県いわき市



災害時要援護者の避難訓練

# 土砂災害防止月間について

<6月1日～6月30日>

近年、台風、梅雨前線豪雨、地震などにより全国各地で土砂災害が多発しています。特に昨年は7月豪雨などにより全国で1,441件の土砂災害が発生し、25名の尊い人命が失われました。

このため、平成19年度「土砂災害防止月間」は、土砂災害の防止及び被害の軽減を目的に、土砂災害に関する防災意識の普及、警戒避難体制の整備等を促進するため、住民参加を主とする諸行事・活動について、自主防災組織や砂防ボランティア等と連携しつつ、以下の取り組みを実施します。

- ・土砂災害に関する防災教育、啓発活動の強化
- ・土砂災害危険箇所、避難所の周知
- ・早期避難に資するための情報収集・伝達体制等の整備
- ・災害時要援護者の避難支援体制の整備
- ・土砂災害警戒区域等の指定と警戒避難体制の整備等の推進
- ・土砂災害防止推進の集い(全国大会 6/6石川県金沢市)の開催
- ・土砂災害に対する全国統一防災訓練を踏まえた取り組み

(資料1) 平成19年度「土砂災害防止月間」実施概要

(資料2) 土砂災害防止推進の集い(全国大会)

(資料3) 土砂災害防止功労者

(資料4) 平成19年「土砂災害に対する全国統一防災訓練」実施結果概要

問い合わせ先 国土交通省 河川局 砂防部  
砂防計画課 03-5253-8111(代表)  
03-5253-8468(直通)  
課長補佐 塩井 直彦 36152(内線)

# 平成19年度「土砂災害防止月間」実施概要

## 1 目的

近年頻発する土砂災害に鑑み、土砂災害防止に対する国民の理解と関心を深めるとともに、土砂災害に関する防災知識の普及、警戒避難体制整備の促進等の運動を強力に推進し、土砂災害による人命、財産の被害の防止に資することを目的とする。

## 2 期間

平成19年6月1日(金)から6月30日(土)まで

## 3 主催

国土交通省、都道府県

## 4 後援

内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省、林野庁、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本郵政公社、日本放送協会、(社)日本新聞協会、(社)日本民間放送連盟、(社)全国治水砂防協会、(財)砂防・地すべり技術センター、(財)砂防フロンティア整備推進機構、NPO法人砂防広報センター、全国地すべりがけ崩れ対策協議会、(社)斜面防災対策技術協会、(財)建設技術研究所、(社)建設広報協議会、砂防ボランティア全国連絡協議会

## 5 運動のテーマ

みんなで防ごう土砂災害

## 6 実施内容

### (1)重点事項

1)土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定と警戒避難体制の整備等の推進

2)情報の収集・伝達、共有化の推進

土砂災害危険箇所、避難場所・避難経路等の周知・強化

住民の早期避難に資するための情報収集・伝達体制の強化

住民と行政による土砂災害危険箇所、避難場所・避難経路の点検活動の強化

3)災害時要援護者の避難支援体制の整備

4)自主防災組織等との連携強化

5)土砂災害に対する全国統一防災訓練の実施

6)土砂災害に関する防災教育、啓発活動の強化

地域住民への防災教育の強化

教育関係者への広報活動の強化

土砂災害に関する啓発活動の強化

(2) 土砂災害防止推進の集い(全国大会：6/6石川県金沢市)の開催

(3) 土砂災害防止功労者の表彰

(4) 土砂災害防止に関する絵画・ポスター・作文の募集、表彰

(5) がけ崩れ防災週間(6/1～6/7)の実施

(6) その他広報活動の推進



ポスター小学生の部 岐阜県津井町立津井小学校3年 長澤由貴子



ポスター中学生の部 新潟県十日町市立水沢中学校3年 滝畑沙緒理

みんなで防ごう

# 土石災害



絵画中学生の部 神奈川県小田原市立城山中学校3年 鈴木重里沙



絵画小学生の部 高知県高知市立昭和小学校6年 前田理沙

平成18年度の土石災害防止に関する絵画・ポスターコンクール国土交通大臣賞受賞作品

みんなで防ごう土石災害  
**土石災害防止月間**  
**6/1→30**  
**がけ崩れ防災週間 6/1▷7**

土石災害に関することは国土交通省のホームページで

<http://www.mlit.go.jp/river/sabo>

**主催** 国土交通省・都道府県

**後援** 内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省、林野庁、全国和歌会、全国市議会、全国町村会、日本郵政公社、日本放送協会、(社)日本新聞協会、(社)日本読書家連盟、(社)全国治水防犯協会、(財)砂防・地すべり技術センター、(財)砂防ボランティア連携推進機構、NPO法人砂防広域センター、全国地すべりがけ崩れ対策協議会、(社)防災防災対策技術協会、(財)建設技術研究所、(社)建設広域協議会、砂防ボランティア全国連絡協議会